



来週の投資戦略 (8/4-8)

安く始まった後、決算に注目

2025年8月3日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 4-6月期主要企業決算 — トヨタ自動車 (7203)、ソニーグループ (6758) など。
- 8月7日、新たな相互関税発動 — 自動車関税はいつ下がる？
- 8月8日、自民党両院議員総会 — 石破総裁の去就の場ではないが？

株式市場見通し

先週の日米金融政策の会合はともに現状維持で市場は無風と思えたが、その後の記者会見がやや予想外だった。パウエル FRB 議長は次回の利下げを示唆せず、植田総裁は次回の利上げを示唆しなかった。そのため、外国為替市場では米ドル高・円安が進んでいた。ところが、金曜日に7月の米国雇用統計発表で非農業部門雇用者数が事前予想を下回って発表されたうえ、前2カ月分の数値が大幅下方修正されたため、米国では大幅な長期金利低下、米ドル安、株安となった。来週月曜日のわが国の市場はこうした流れを受けて始まる。週末比はほぼ3円の円高、日本株市場2%安で始まる。その後は、主要企業の4-6月期決算発表と会社の年度予想の数値を注視することになる。

来週の4-6月期注目企業決算が出る。月曜日の三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (8306)、火曜日の三菱重工業 (7011)、リクルートホールディングス (6098)、スズキ (7269)、三井不動産 (8801)、水曜日の川崎重工業 (7012)、NTT (9432)、花王 (4452)、富士フィルムホールディングス (4901)、木曜日のトヨタ自動車、フジクラ (5803)、ソニーグループ、ソフトバンクグループ (9984)、金曜日の大林組 (1802)、第一生命ホールディングス (8750) など。この中で、重工の4-6月期経常利益は10%減益をアナリストは予想しているが、年間では20%増益を予想。トヨタの4-6月期営業利益を前年比28%減、年間22%減とアナリストが予想。ソニーの営業利益は4-6月期、年間とも前年水準とアナリストが予想 (会社は9%減予想)。

ところで、先週木曜日決算発表した東京エレクトロン (8035) が半導体銘柄の全面安を呼び込んだ。当銘柄は決算発表翌日に18.0%も下落した。アナリスト予想の4-6月期営業利益が前年比15%増に対して12%減となり、年間予想も4%増益から18%減益に大幅下方修正した。過去3か月分の株価上昇を一日で失った。火曜日決算発表のアドバンテスト (6857) は4-6月期の営業利益が前年比4倍となり、年間予想も24%上方修正したが、株価は発表翌日に上昇機運に乗らず、利食い売りされていた。

最後に決算発表以外の注目材料は、木曜日の相互関税発動と、自動車関税がいつ15%に引き下げられるのか。わが国だけでなく、欧州連合 (EU)、韓国なども強い関心があるので、連携してトランプ米大統領に圧力をかけたい。金曜日に自民党が両院議員総会を開催する。石破総裁を辞任に追い込む手続きを一部議員が進めているが、党の規則では総会は総裁の去就を正式に決定する場ではないので、石破総裁が辞任すると言わない限り、総裁は続けられる。今月末の総括が出て以降、政治の混迷が深まるか。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.